

I 区がめざす将来像をお示しします

1 大田区基本構想・おおた未来プラン 10年・大田区実施計画

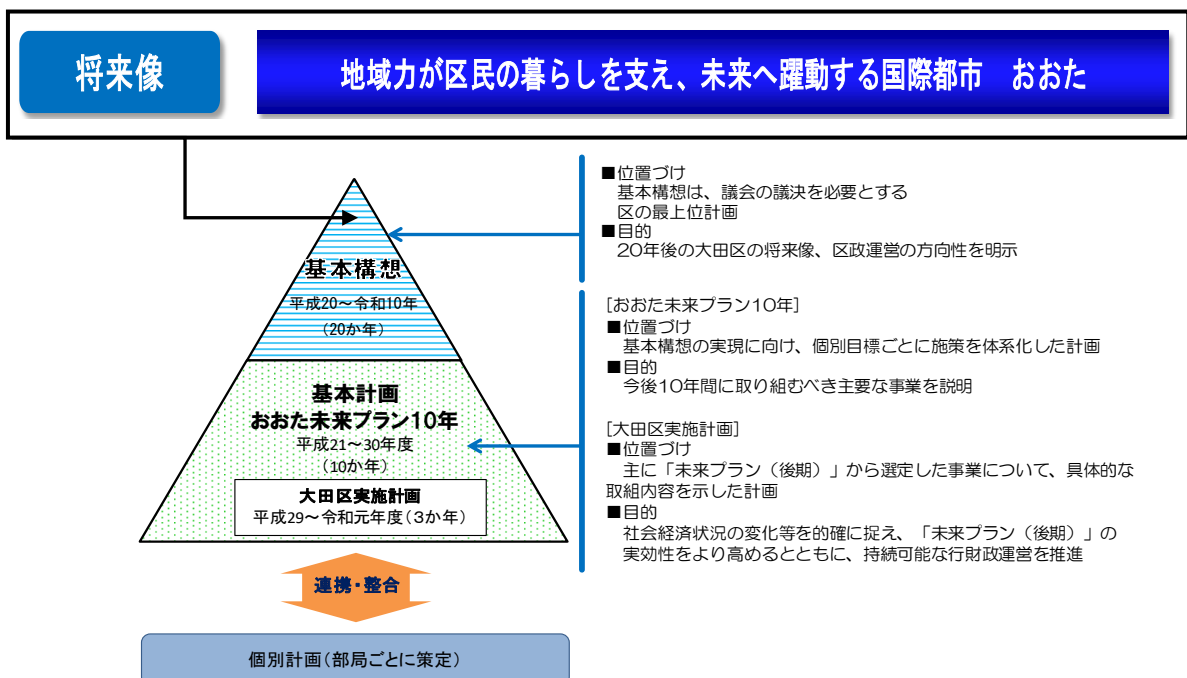
大田区基本構想（以下、「基本構想」という。）は、平成20年10月に区の最上位計画として区議会で議決されました。「基本構想」では、20年後のあるべき姿である将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」とし、区が行う全ての事業は、この将来像の実現に向けて実施しています。

「基本構想」を受け、区は、基本計画である「おおた未来プラン 10年（後期）」（以下、「未来プラン（後期）」という。）を平成26年3月に策定しました。また、「未来プラン（後期）」策定後に生じた社会経済状況の変化等に的確に対応するため、平成29年3月に「大田区実施計画」を策定しました。

「未来プラン（後期）」に掲げる主な事業は、将来像を実現するために着実に推進しなければならないものであり、区は毎年その進捗状況を公表しています。また、「大田区実施計画」に掲げる事業については、「未来プラン（後期）」の実効性を高め、将来像の実現をより確かなものにするために重点的に取り組むものであり、その推進に当たっては、社会経済状況の変化等を踏まえた検証・見直しを毎年度行い、この結果を予算と連動させ、常に計画の最適化を図ることとしています。

「未来プラン（後期）」の計画期間が平成30年度で満了することから、計画期間中に得られた成果や課題等を検証・分析し、区民ニーズや社会経済状況の変化等を踏まえ、令和2年度末までに新基本計画を策定する予定です。また、新基本計画策定までの期間においても、喫緊の諸課題に的確かつ早急に対応し、計画的な行政運営を継続する必要があることから、重点的に推進する事業や新たにに取り組むべき事業を掲げた「おおた重点プログラム」を令和元年7月に策定し、切れ目のない施策展開を図ることとしています。

(1) 大田区の将来像及び行政計画の体系



(2) 「地域力・国際都市 おおた」をめざして

区は、「基本構想」に掲げる将来像の実現に向けて「地域力」と「国際都市」の2つのキーワードを区政推進の理念としています。

「地域力」とは、区民一人ひとりの力を源とし、複雑多様化する地域課題に区と地域が連携して取り組むことで、魅力ある地域を創造していく力と定義しています。

「国際都市」とは、「人・もの・技術を世界に送り出している大田区が、都市と人々をつなぐ役割を担う姿」とし、持続的な国際交流と多文化共生推進を担う組織として、平成29年12月に「国際都市おおた協会」を設立し、平成30年4月から事業を開始しました。

引き続き「地域力」と「国際都市」を柱とし、さらに魅力溢れるまちづくりを進めていきます。



(3) おおた未来プラン 10年の基本目標別決算額

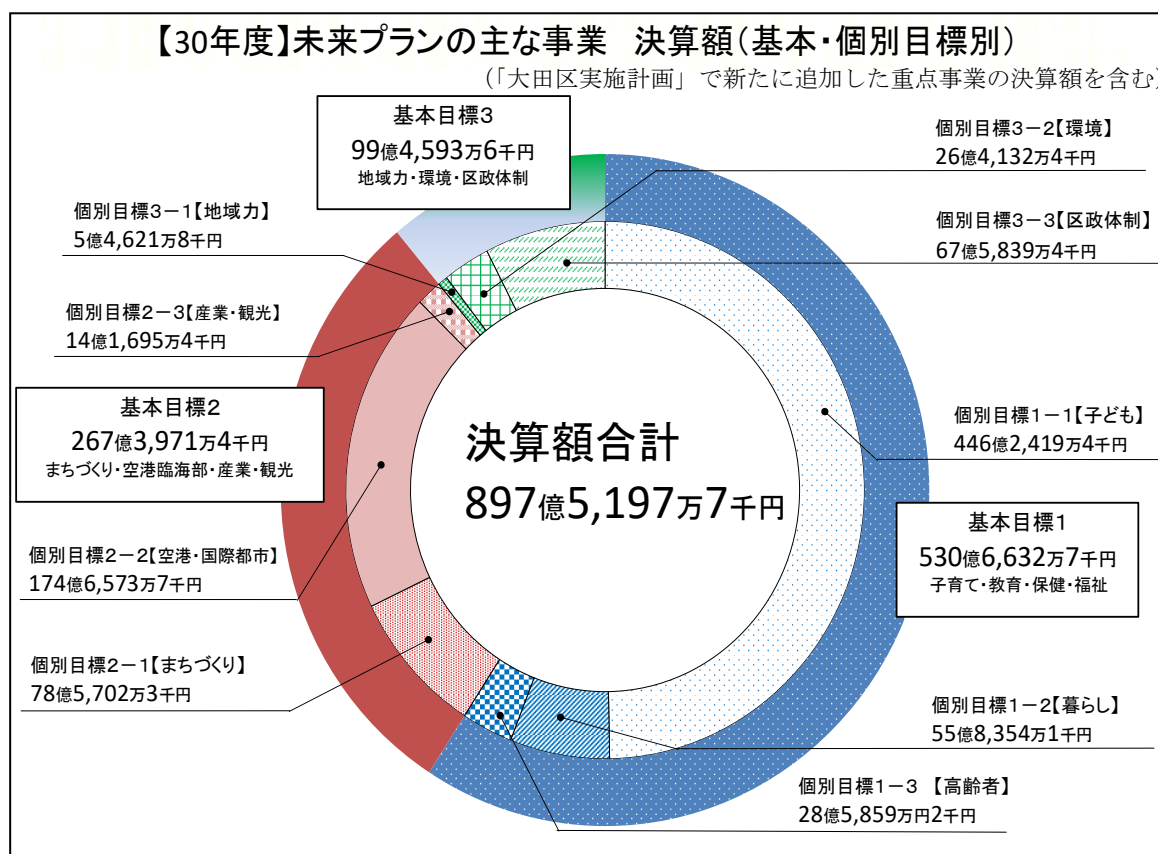
「未来プラン（後期）」は「子育て・教育・保健・福祉」領域、「まちづくり・空港臨海部・産業・観光」領域、「地域力・環境・区政体制」領域に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標と個別目標を掲げ、将来像の実現をめざしています。

平成30年度の主な事業における決算額は、基本目標1『生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち』では、私立（認可）保育園の整備に189億7,055万円、学校施設の改築に70億3,421万円、障がい者総合サポートセンター（さぼーとぴあ）の設置・運営・充実に13億9,887万円などとなっています。

基本目標2『まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市』では、新空港線の整備推進に20億214万円、羽田空港跡地の整備・機能充実などに168億5,713万円、工場の立地・操業環境の整備に5億9,993万円などとなっています。

基本目標3『地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち』では、呑川水質浄化対策の推進に3億7,106万円、徹底した分別によるリサイクルの推進に18億3,071万円、大田区公共施設整備計画の推進に47億6,708万円などとなっています。

未来プラン事業の成果は、「主要施策の成果※1」において公表しています。平成30年度は、主な事業のうち、9割を超える取り組みが計画どおり又は計画を上回って進捗しており、着実に未来プランを推進することができたと考えています。



《用語解説》

・主要施策の成果※1

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、毎年度主要な施策の事業内容と決算額を分野ごとに取りまとめ、「主要施策の成果」として公表しています。

2 大田区の人口

(1) 大田区の人口増減

平成31年1月1日時点の人口は729,534人、前年から6,193人の増となっており、特別区の中で3番目に多くなっています。

人口構成では、年少人口（0歳から14歳）が11.01%、生産年齢人口（15歳から64歳）が66.29%、老年人口（65歳以上）が22.70%となっています。特別区合計と比較すると、老年人口の割合がわずかに高くなっていますが、全国合計と比較すると年少人口、老年人口の割合は低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。

また、年齢3区分ごとの増減としては、年少人口、老年人口に比べて生産年齢人口の伸びが大きくなっています。

(単位：人)

		合計	年少人口 0歳から14歳	生産年齢人口 15歳から64歳	老年人口 65歳以上
大田区 (平成31年1月1日現在)	人数	729,534	80,325	483,584	165,625
	割合	100.00%	11.01%	66.29%	22.70%
大田区 (平成30年1月1日現在)	人数	723,341	80,089	478,574	164,678
	割合	100.00%	11.07%	66.16%	22.77%
増減	増減数	6,193	236	5,010	947
	増減率	0.86%	0.29%	1.05%	0.58%
特別区合計 (平成31年1月1日現在)	人数	9,486,618	1,075,690	6,370,063	2,040,865
	割合	100.00%	11.34%	67.15%	21.51%
全国合計 (平成31年1月1日現在)	人数	127,443,493	15,758,424	76,499,828	35,185,241
	割合	100.00%	12.37%	60.03%	27.61%

※住民基本台帳に基づく平成31年1月1日現在の人口にて比較。

※年齢不詳者を含んでいない。

(2) 日本人・外国人内訳

大田区における外国人人口は24,199人であり、特別区の中では7番目に多くなっています。総人口に占める割合としては3.32%であり、特別区合計を下回る数値となっていますが、全国合計と比較すると多くの外国人が住んでいることになります。

(単位：人)

		合計	日本人人口	外国人人口	外国人人口の 割合
大田区		729,534	705,335	24,199	3.32%
特別区合計		9,486,618	9,021,427	465,191	4.90%
全国合計		127,443,563	124,776,364	2,667,199	2.09%

※住民基本台帳に基づく平成31年1月1日現在の人口にて比較。